

問題 1

原価計算制度に関する次の記述のうち、原価計算の理論および我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 「原価計算基準」によると、直接賃金等であって、作業時間又は作業量の測定を行なう労務費は、実際の作業時間又は作業量に賃率を乗じて計算する。直接工の直接作業時間は、作業時間報告書によって把握される。まず勤務時間から定時休憩時間、職場離脱時間を差し引いて就業時間を計算する。その就業時間から手待時間を差し引いた実働時間が段取時間と直接作業時間から構成されることになる。
- イ. 費目別計算においては、原価要素を、原則として、形態別分類を基礎とし、これを直接費と間接費とに大別し、さらに必要に応じ機能別分類を加味して分類する。機能別分類は、原価が経営上のいかなる機能のために発生したかによる分類であるから、原価管理を実施するために重要な役割を果たすとともに、活動基準原価計算(Activity-Based Costing：ABC)を適用するための実質的な基礎になる。
- ウ. 原価計算制度における実際原価の計算には3つの段階がある。すなわち、製造原価は、原則として、その実際発生額を、まず費目別に計算し、次いで原価部門別に計算し、最後に製品別に集計する。このとき、原価計算は工業簿記の記録に基づいて行なわれる。原価計算数値は複式簿記機構に組み込まれ、原価計算により提供される内訳記録と複式簿記により提供される合計記録とが有機的に結合される。
- エ. 原価管理に役立つために、原価計算は、原価の標準の設定、指示から原価の報告に至るまでのすべての計算過程を通じて、原価の物量を測定表示することに重点をおく。製造現場における原価管理のためには、物量の計算が不可欠だからである。原価計算担当者にとっても物量こそが管理すべき変数となる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和 5 年第 II 回短答式管理会計論

問題 2

当社は以前より製品 P を製造販売しているが、近年では製品 P の需要が急増したため、定時間内の作業だけではなく残業も生じている。当社では、次の〔資料〕に基づいて、20X3 年 5 月の労務費の計算を行っている。当社の賃金勘定では基本賃金と残業手当のみが記録されている。また、給料、従業員賞与手当、退職給付費用、および福利費は、別途、間接労務費として計算されている。賃金勘定における空欄（ア）～（キ）に入る正しい金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。（7 点）

〔資料〕

1. 直接工の基本賃金は時間当たり 1,120 円であり、支払額および消費額の計算に利用している。
2. 残業時間に対しては基本賃金の 25% 増を支払っている。基本賃金を超える割増賃金部分は消費賃率に含めず、全て間接労務費として処理している。
3. 間接工の消費賃金は、当該原価計算期間の負担に属する要支払額をもって計算している。
4. 基本賃金および残業手当は前月 21 日から当月 20 日までの 1 か月について計算し、毎月 25 日に支払っている。
5. 直接工の就業時間の内訳(抄)

	4/21～4/30	5/1～5/20	5/21～5/31
定時間内作業時間	4,258 時間	8,615 時間	4,080 時間
残業時間	1,180 時間	2,347 時間	1,108 時間
間接作業時間	530 時間	1,293 時間	608 時間
手待時間	234 時間	488 時間	219 時間

6. 間接工に対する支払額および要支払額

4/21～4/30	要支払額	666,450 円
5/25	支払額	2,045,040 円
5/21～5/31	要支払額	600,900 円

7. 賃金勘定

		賃 金	(単位：円)
当 月 支 払 額	(ア)	前 月 未 払 額	(工)
当 月 未 払 額	(イ)	仕 掛 品	(才)
		製 造 間 接 費	(力)
	(ウ)		(キ)

1. (ア) 21,400,600 (才) 15,167,040 (力) 5,867,850
2. (ア) 19,355,560 (工) 6,420,960 (キ) 24,809,910
3. (イ) 6,721,700 (ウ) 28,122,300 (力) 3,312,390
4. (イ) 6,411,460 (工) 7,087,410 (才) 15,167,040
5. (ア) 21,400,600 (力) 5,867,800 (キ) 28,122,300

問題 3 次の記述のうち、実際部門別個別原価計算に関して正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 我が国の「原価計算基準」に照らせば、個別原価計算における直接費は、発生の日又は定期的に整理分類して、これを当該指図書に賦課する。自家生産材料の消費価格については、実際原価又は予定価格等をもって計算することが求められる。
- イ. 予定配賦率の基礎となる基準操業度は、期待実際操業度、予算操業度、達成可能最大操業度や平均操業度など様々である。例えば、期待実際操業度は、利用可能な全ての時間を使って最高能率で生産を行った場合の生産量に基づくものである。
- ウ. 階梯式配賦法において補助部門の順位を決めるとき、我が国で一般に説明されている順位決定ルールでは、まず、より多くの他部門にサービスを提供している部門を上位とする。サービス提供先が同数の場合には、相互の配賦額を比較して多い方を上位とする、あるいは第一次集計額が多い方を上位とする、のいずれかの方法によって決定する。
- エ. 我が国の「原価計算基準」に照らせば、個別原価計算において間接費を固定費と変動費に分類するとき、準固定費と準変動費は原則として将来計画からそれぞれ固定費部分および変動費率を予測し、これを固定費と変動費とに分解することが求められる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和 5 年第 II 回短答式管理会計論

問題 4

当社は顧客から個別に注文を受ける受注生産を行っており、個別原価計算を採用している。次の〔資料〕に基づき、当月の原価計算の結果として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。（7点）

〔資料〕

1. 原価データ

(1) 受注に基づいて発行した指図書別データ

	# 401	# 402	# 403
直接材料消費量	4,000 kg	5,000 kg	3,500 kg
実際機械稼働時間	350 時間	400 時間	250 時間

(2) 直接材料費の計算には予定消費価格を用いる。

予定消費価格 120 円/kg

(3) 加工費は以下のデータに基づいて配賦する。

当月予算操業度(機械稼働時間) 1,600 時間

当月加工費予算 800,000 円

2. その他

(1) # 401, # 402, # 403 のいずれも製造途中に仕損が発生した。

- ・ # 401 は補修可能な仕損であったため、製造指図書 # 411 を発行した。# 411 の製造過程では直接材料を追加することなく、120 時間の実際機械稼働時間を要した。当該補修は、全て # 401 の作業に起因して生じている。なお、# 401 は完成し、納品した。

- ・ # 402 は軽微な仕損であったため、仕損品評価額を控除することとした。仕損の発生により追加した直接材料の消費量と実際機械稼働時間は # 402 に含まれている。なお、製品は未完成である。

- ・ # 403 は、その全部が異常な原因によって仕損となった。そこで、代品を製造するために製造指図書 # 413 を発行した。# 413 の製造過程では 4,000 kg の直接材料を消費し、300 時間の実際機械稼働時間を要した。なお、当月中に完成し、納品した。

(2) 仕損品の評価額は、# 402 が 40,000 円、# 403 が 85,000 円であった。

(3) # 401 から 10 kg, # 403 から 30 kg の作業屑が生じた。作業屑は 30 円/kg の評価額で売却することもできる。当社では、# 401 の作業屑は直接材料費から控除することとし、# 403 の作業屑は製造原価から控除することとした。

(4) 労働は機械作業と密接に結合した総合的な作業である。

令和5年第Ⅱ回短答式管理会計論

1. # 401 の仕損費 60,000 円は # 411 に振り替える。
2. 仕掛品の次月繰越額は 780,000 円である。
3. # 403 に起因する異常仕損費の額は 460,000 円である。
4. 当月に生じた仕損品と作業屑の評価額を合計すると 125,900 円である。
5. 当月に完成した製品の売上原価は 1,344,700 円である。

令和5年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 5

当工場では、A原料を自家生産し、これをX製品およびY製品それぞれの生産工程に投入し加工することによりX製品およびY製品を生産しており、累加法による総合原価計算を採用している。具体的には、第一工程においてB原料を投入してA原料を生産し、第一工程完成品をX製品の生産工程(第二工程①)とY製品の生産工程(第二工程②)にそれぞれ投入することとしている。

次の〔資料〕に基づき、X製品の完成品単位原価として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. 当月の生産データ

(1) 第一工程

月初仕掛品	100,000 kg(加工費進捗度 40%)
当月投入	<u>200,000 kg</u>
合計	300,000 kg
月末仕掛品	<u>80,000 kg(加工費進捗度 50%)</u>
完成品	<u>220,000 kg</u>

(2) 第二工程

(X製品)

月初仕掛品	360個(加工費進捗度 50%)
当月投入	<u>各自計算個</u>
合計	各自計算個
月末仕掛品	<u>800個(加工費進捗度 50%)</u>
完成品	<u>各自計算個</u>

(Y製品)

省略

令和5年第Ⅱ回短答式管理会計論

2. 当月の実際原価データ

(1) 第一工程

月初仕掛品 B原料費 250,000 千円, 加工費 82,000 千円

当月投入 B原料費 572,000 千円, 加工費 370,400 千円

(2) 第二工程

X製品月初仕掛品 前工程費 80,640 千円, 加工費 12,400 千円

Y製品月初仕掛品 省略

前工程費 各自計算

直接労務費 55,000 千円(X製品 29,800 千円, Y製品 25,200 千円)

製造間接費 40,000 千円

直接作業時間 200,000 時間(X製品 140,000 時間, Y製品 60,000 時間)

3. その他の計算条件

(1) 第一工程は単純総合原価計算, 第二工程は組別総合原価計算を採用している。

(2) 仕掛品の評価方法は, 第一工程および第二工程ともに平均法を採用している。

(3) B原料は第一工程始点で投入される。A原料(第一工程完成品)は, 1個当たり 50 kg であり, 60%相当が第二工程①(X製品)始点で, 40%相当が第二工程②(Y製品)始点で投入される。

(4) 第二工程では, 前工程費と直接労務費が組直接費, 製造間接費が組間接費である。組間接費は, 直接作業時間を配賦基準として組別配賦を行う。

1. 183,900 円

2. 229,600 円

3. 238,000 円

4. 251,000 円

5. 309,200 円

問題 6

総合原価計算に関する次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 原価の製品別計算とは、単位製品の製造原価を算定する手続をいい、原価計算における第三次の計算段階である。製品別計算のためには、加工費を集計する一定の製品単位すなわち原価単位を定める。原価単位は、これを個数、時間数、度量衡単位等をもって示し、業種の特性に応じて適当に定める。
- イ. 製品別計算は、経営における生産形態の種類別に対応して、単純総合原価計算、等級別総合原価計算、組別総合原価計算、個別原価計算の類型に区分される。いずれも原価集計の単位が期間生産量であることを特質とする。
- ウ. 組別総合原価計算においては、一原価計算期間の製造費用を組直接費と組間接費又は原料費と加工費とに分け、個別原価計算に準じ、組直接費又は原料費は、各組の製品に賦課し、組間接費又は加工費は、適当な配賦基準により各組に配賦する。
- エ. 組別総合原価計算においては、一原価計算期間における組別の製造費用と期首仕掛品原価とを、当期における組別の完成品とその期末仕掛品とに分割することにより、当期における組別の完成品総合原価を計算し、これを製品単位に均分して単位原価を計算する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和5年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 7

標準原価計算に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. インプット法の特徴は原価財の投入段階で差異を把握できる点にあるが、全ての差異を原価財の投入段階で把握できるわけではない。
- イ. 加重平均標準価格を用いて原料配合差異と原料歩留差異を計算する場合、各原料の標準消費量(実際生産量から標準歩留率と標準配合割合を用いて計算された標準消費量)と実際消費量の差が両方の差異の計算に必要となる。
- ウ. 標準原価による原価管理とは実際原価を標準原価に近似させることを意味し、このような原価管理を原価低減という。
- エ. 我が国の「原価計算基準」では正常原価を標準原価計算制度における標準原価としているが、これは通常生ずると認められる程度の仕損等の余裕率を含み、比較的短期における予定操業度や予定価格を前提として決定される原価である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和 5 年第 II 回短答式管理会計論

問題 8

当工場では原料 a を工程の始点で投入して製品 A を量産しており、パーシャル・プランによる標準原価計算制度を実施している。正常な状態の下では仕損は生じることなく原料 a の 96 % が製品 A となり、工程の終点で減損が発生するものとして減損費を処理している。次の〔資料〕に基づき、正常減損費を原価標準に組み込んだ後の計算結果として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、本問では、原価要素別の標準消費量を適当な分だけ増やして正常減損費を原価標準に組み込む方法を第 1 法、正常減損費を区分して原価標準に組み込む方法を第 2 法とする。また、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(8 点)

〔資料〕

1. 製品 A の原価標準(正常減損費組込み前)

原料費	500 円/kg	× 4.8 kg	=	2,400 円
直接労務費	1,500 円/時間	× 3 時間	=	4,500 円
製造間接費	2,100 円/時間	× 3 時間	=	<u>6,300 円</u>
				<u>13,200 円</u>

2. 当月の生産データ

月初仕掛品	100 単位(加工費進捗度 75 %)
当月投入	<u>3,150 単位</u>
合計	3,250 単位
減損	150 単位
月末仕掛品	<u>100 単位(加工費進捗度 25 %)</u>
完成品	<u>3,000 単位</u>

3. 当月原料実際消費量 15,100 kg

4. 当月実際直接作業時間 9,324 時間

1. 数量差異は、第 1 法が 50,000 円の不利差異、第 2 法が 10,000 円の有利差異となり、第 1 法がより適切な計算方法である。
2. 時間差異は、第 1 法が 180,000 円の不利差異、第 2 法が 36,000 円の不利差異となり、第 2 法がより適切な計算方法である。
3. 月初仕掛品原価は、第 1 法が 1,093,750 円、第 2 法が 1,050,000 円であり、第 2 法がより適切な計算方法である。
4. 月末仕掛品原価は、第 1 法が 530,400 円、第 2 法が 510,000 円であり、第 1 法がより適切な計算方法である。
5. 第 2 法にて異常減損費を求める場合、正常減損費を含めなければ異常減損費は 396,000 円である。

令和5年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 9

管理会計の基礎知識に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 管理会計を意思決定会計と業績管理会計に体系化した場合、期間計画と個別計画を策定するための会計が意思決定会計であり、これらの計画の実行を統制するための会計が業績管理会計である。
- イ. 個別計画は個々の問題やプロジェクトを対象とした計画である。期間計画は将来の一定期間における部門や企業全体の総合計画であり、その期間に実施される個別計画との関係部分を含めて検討される。
- ウ. 中長期経営計画は、将来の企業経営の方向性を示す大綱的な計画であり、1年を超える期間を対象として設定される。この中長期経営計画が設定された後、企業戦略や事業戦略が検討される。
- エ. キャパシティ・コストのうち、コミットド・キャパシティ・コストには、減価償却費や固定資産税、長期契約の賃借料などがあるが、これらは長期の製造販売能力に関する意思決定によって発生する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和5年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題10

財務情報分析に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. ROE(return on equity)を分解すると、(売上高当期純利益率)×(総資産回転率)×(財務レバレッジ)になる。
- イ. 損益分岐点比率は、実際の売上高と損益分岐点売上高との差額を実際の売上高で除して求められ、その値が高いほど収益性が高いことを意味する。
- ウ. 自己資本がプラスの企業において、固定長期適合率が100%を上回る場合であっても、固定比率が100%以下となる場合がある。
- エ. 総資本利益率を算定する場合の利益として、営業利益に金融収益(受取利息および受取配当金)を加算した事業利益を用いる場合がある。これは、株主と債権者の両方に対するリターンを考慮するためである。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和 5 年第 II 回短答式管理会計論

問題11

当社は自動車部品を仕入販売している。次期に市場金利の上昇が予想されるため、次期の正味運転資本の削減を検討している。仕入先、販売先は固定的で安定しているものの、代金決済条件の見直しは難しい状況にある。次の〔資料〕に基づき、次期のキャッシュ・コンバージョン・サイクルとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、(*)に当てはまる数値は各自推定すること。また、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の小数点第3位を四捨五入すること。(7点)

〔資料〕

1. 財務情報(抜粋)(単位:百万円)

	当期	次期
売上高	20,000	20,000
売上原価	16,000	16,000

	前期末	当期末	次期末
売上債権	2,000	2,000	2,000
棚卸資産	1,200	2,000	(*)
仕入債務	1,000	(*)	(*)

2. 販売代金の回収と仕入代金の支払いのタイム・ラグおよび棚卸資産への投資により、当期末の正味運転資本は2,500百万円であった。
3. 次期は、棚卸資産回転率の目標を当期の1.28倍に設定し、次期末の棚卸資産を(*)百万円まで削減する計画である。その結果、次期末の正味運転資本は1,300百万円に減少すると見込んでいる。
4. 売上債権回転率、棚卸資産回転率、仕入債務回転率の計算には、それぞれ、売上高、売上原価、仕入高を用いる。また、各回転率の計算では、関連する各資産、負債の期首と期末の単純平均残高を用いる。なお、1年は365日とする。
5. 売上債権、棚卸資産、仕入債務以外の流動資産・流動負債の残高は僅少であり、正味運転資本の計算上考慮しないものとする。

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 8.40日 | 2. 11.19日 | 3. 12.06日 |
| 4. 31.03日 | 5. 34.68日 | 6. 35.81日 |

問題12

当社は製品Aを製造販売しており、当期の損益データを前提に次期の利益計画を検討している。次の〔資料〕に基づき、次期の利益計画に基づく(ア)限界利益率と(イ)安全余裕率をそれぞれ計算し、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、小数点第3位を四捨五入すること。(7点)

〔資料〕

1. 当期と次期とで共通する条件

- (1) 直接材料費と直接労務費は全額変動費である。
- (2) 製造間接費は変動製造間接費と固定製造間接費から構成される。
- (3) 販売費は変動販売費と固定販売費から構成される。
- (4) 一般管理費は全額固定費である。
- (5) 製造された製品は全て同一期間内に販売され、仕掛品を含め期末在庫は存在しない。

2. 当期の収益・費用および費用の内訳

売上高 500,000 千円

売上原価 350,000 千円

(売上原価の構成割合は、直接材料費：直接労務費：製造間接費＝3：3：4)

製造間接費のうち固定製造間接費 90,000 千円

販売費 70,000 千円(うち固定販売費 40,000 千円)

一般管理費 40,000 千円

3. 次期の利益計画

- (1) 資源価格の上昇に伴い、販売価格を当期より20%値上げする。
- (2) 販売価格の値上げにより、販売数量は10%減少する。
- (3) 製品単位当たり直接材料費は当期より20%上昇する。
- (4) 製品単位当たり直接労務費は当期より10%上昇する。
- (5) 製品単位当たり変動製造間接費は当期より5%上昇する。固定製造間接費は当期より4%増加する。
- (6) 製品単位当たり変動販売費は当期より5%上昇する。固定販売費は当期と同額である。
- (7) 一般管理費は当期より8%増加する。

令和5年第Ⅱ回短答式管理会計論

	(ア)	(イ)
1.	39.72 %	17.58 %
2.	39.72 %	25.82 %
3.	39.72 %	82.42 %
4.	45.75 %	64.41 %
5.	45.75 %	35.59 %
6.	45.75 %	28.44 %

令和5年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題13

原価管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 標準原価管理における原価標準とは、製品単位当たりの目標となる原価であり、完成品の標準原価は、原価標準に標準生産量を乗じて求める。
- イ. 原価企画とは、企画設計段階において製造原価の大部分が決定される製品を対象として、源流に遡って原価の抜本的な引下げを行う手法である。
- ウ. 原価企画におけるすり合わせ方式(折衷方式)による目標原価は、まず成行原価を求め、次にその成行原価にVE(value engineering)による原価削減額を加味して求める。
- エ. 原価企画では、職能横断的なオーバーラップ型の製品開発を行うことで、製品開発のスピードアップが可能となり、さらに原価低減のための新たな知識の創出が期待できる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和5年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題14

次の文中の(ア)と(イ)に当てはまる正しい数値の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、(*)に当てはまる数値は各自推定すること。(8点)

当社では、製品Aを製造販売している。製品Aの販売価格は5千円であり、来月の製造販売数量は5,000個である。来月の製造原価の内訳は、変動製造原価が(*)千円、固定製造原価が3,390千円である。また、来月の販売費及び一般管理費の内訳は、変動販売費が2,750千円、固定販売費及び一般管理費が3,300千円である。月初、月末の棚卸資産の在庫はゼロである。

現在、新規の顧客から通常の販売価格である5千円の半額で(ア)個の特別注文があり、これに応じる余力を有しているため、引き受けることが有利か不利かを検討している。そこで、関連原価を用いた計算を実施した。

この計算によると、注文を引き受けることにより(イ)千円の営業利益が新たに生じるため、引き受ける方が有利となる。また、この計算を基礎とすると、注文を引き受けることにより製品単位当たりの製造原価は0.113千円低下し、売上総利益率(%)は1.04ポイント低下する。ただし、この特別注文に関して追加的に発生する費用は、変動製造原価のみである。

	(ア)	(イ)
1.	1,000	700
2.	1,000	1,250
3.	500	700
4.	500	1,250
5.	200	700
6.	200	1,250

令和 5 年第 II 回短答式管理会計論

問題15

当社は現在、20X4 年度から実施予定の新規プロジェクトを検討している。次の〔資料〕に基づき、(ア)20X6 年度の税引後利益と、(イ)20X4 年度期首におけるプロジェクト全体の正味現在価値の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の千円未満を四捨五入すること。(8 点)

〔資料〕

1. 各年度の売上高、仕入高およびその他現金支出費用の見積り(単位：千円)

	20X4 年度	20X5 年度	20X6 年度
売 上 高	65,000	73,000	59,000
仕 入 高	36,000	40,000	31,000
その他現金支出費用	9,000	10,000	8,000

なお、売上高、仕入高およびその他現金支出費用に関するキャッシュ・フローは、全て年度末に生じるものとする。

2. 売上債権・仕入債務に関する条件

各年度末において、同一年度の売上高に対して 10 % の売上債権残高が生じ、同一年度の仕入高に対して 7 % の仕入債務残高が生じる。売上債権残高は次年度末に回収され、仕入債務残高は次年度末に支払われるものとする。20X6 年度末の売上債権と仕入債務の残高は、20X7 年度末に回収され、支払われるものとする。

3. 設備に関する条件

新規プロジェクトのため、20X4 年度期首に新規設備を 42,000 千円で購入し、代金は購入時に一括して現金で支払う。この設備は 20X6 年度末に、4,000 千円で売却する予定である。設備の売却代金は売却時に現金で全て回収される予定である。この設備は、耐用年数 3 年、残存価額ゼロの定額法により減価償却が行われる。

4. 計算等に関する条件

- (1) 年度末において、棚卸資産は存在しないものとする。
- (2) 設備の売却損益は、課税所得の計算上、全額損金又は益金への算入が認められる。
- (3) 法人税等の実効税率は 40 % である。法人税等の支払いは年度末に生じるものとする。
- (4) 当社は今後も黒字企業であると見込まれる。
- (5) 資本コスト率は 10 % とする。計算に際して、次の現価係数を用いること。

	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年
10 %	0.909	0.826	0.751	0.683	0.621

令和5年第Ⅱ回短答式管理会計論

	(ア)	(イ)
1.	6,000 千円	4,121 千円
2.	6,000 千円	2,988 千円
3.	7,600 千円	1,574 千円
4.	7,600 千円	4,121 千円
5.	8,400 千円	2,988 千円
6.	8,400 千円	1,574 千円

令和5年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題16

分権化組織とグループ経営の管理会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 事業部長の評価を事業部利益を用いて行う際に、所管する事業部で発生する費用であつても事業部長にとって管理可能でないものは負担させないほうが事業部長の業績評価の観点で望ましい。
- イ. ミニ・プロフィット・センターの代表例であるアメーバ組織といわれる分権化組織の特徴には、各アメーバ組織が製品開発、生産、販売、管理などの全ての機能を持つ独立採算制や時間当たり採算による業績管理がある。
- ウ. インベストメント・センターとしての事業部の業績を、各事業部の投下資本の収益性により評価する場合、管理可能利益を用いた事業部投下資本利益率や残余利益が用いられる。
- エ. グループ経営において経営資源の有効活用を図る手段として、社内又は企業グループ内の複数の組織で行われている経理や総務といった機能を集約したシェアード・サービス・センターの活用がある。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ